

運 営 協 議 会 資 料

さぬき市地域包括支援センター

令和7年2月

目 次

項 目	ページ
I 令和6年度運営状況（令和6年4月～12月）	
1 運営体制	2
2 介護予防支援事業	5
3 一般介護予防事業	11
4 総合相談支援業務及び権利擁護業務	19
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	23
6 在宅医療・介護連携推進事業	30
7 生活支援体制整備事業	33
8 認知症総合支援事業	34
9 任意事業	36
 ※表には、特に断りのない場合は、本年度4月から12月までの 状況を記載しています。	
II 令和7年度運営計画（案）	39

I 令和6年度運営状況（令和6年4月～12月）

1 運営体制

(1) 公正・中立性の確保

当センターは、さぬき市の介護・福祉行政を行う「公共的な機関」であり、その運営費用は介護保険料や国・県・市の公費で賄われていることを十分認識し、法令等の遵守や公正かつ中立的な事業運営を行います。

(2) 関係機関との連携

地域住民が安心して暮らしていけるよう、地域の社会資源や関係機関とのさまざまなネットワークの連携を強化し、情報共有や積極的な地域包括ケアシステムの推進を図ります。

(3) 職員の資質向上

当センターに、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士、看護師等の専門職を配置し、互いに連携・協働し「チーム」として業務を行い、また職員間の情報の共有化を図り、積極的に研修等に参加して資質向上に努めます。

(4) 個人情報の保護

個人情報保護についても、「さぬき市個人情報保護条例」等に則り、セキュリティや退庁時の施錠など危機管理を徹底し、情報の漏洩防止や情報管理に努めます。

【高齢者人口及び認定者数の状況】

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人口	48,121	47,310	46,561	45,822	45,108	44,348
高齢者人口	17,456	17,507	17,526	17,399	17,345	17,313
高齢化率	36.3	37.0	37.6	38.0	38.5	39.0
介護認定者	3,696	3,609	3,621	3,532	3,465	3,544
要支援	1,029	1,030	1,026	1,029	1,017	1,026
要介護	2,588	2,591	2,506	2,588	2,448	2,518

※人口：住民基本台帳（各年12月末現在）

※介護認定者数：介護保険事業状況報告月報（厚生労働省）

令和6年の介護認定者数は10月末現在

【将来人口推計】

区分	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
人口	43,517	39,435	35,258	31,099
高齢者人口	17,272	16,537	15,654	15,029
高齢化率	39.7	41.9	44.4	48.3
後期高齢者	10,490	10,595	10,111	9,199
後期高齢化率	24.1	26.9	28.7	29.6

※「第8期さぬき市介護保険事業計画」から抜粋

※後期高齢者数のピーク 2028（令和10）年に10,711人

【職員数の状況】

職 種	R4.1.1		R5.1.1		R6.1.1		R7.1.1	
	正規	嘱託	正規	嘱託	正規	嘱託	正規	嘱託
保 健 師	4	2	4	1	4	1	4	
主任介護支援専門員	1 (2)		3		3		1	1
介護支援専門員	(1)	1		2		2		2
社 会 福 祉 士	3		2		2		3	
看 護 師		5		5		5		6
事 務 職	2		1		2		2	
小 計	10	8	10	8	11	8	10	9
合 計	18		18		19		19	

※単位：人 （ ）内は兼職

【連絡会・定例会等の実施状況】

No.	会議の名称	主催/参加	開催日
1	地域包括支援センター運営協議会	主催	8/30(書面)
2	介護予防サポーター定例会	主催	地区ごと随時開催
3	介護予防サポーター代表者会	主催	1回/3ヵ月
4	介護支援専門員等連絡会	主催	7/12 9/13 12/11
5	ケアマネジメンタリーリーダー等連絡会	主催	5/2 5/20 6/13 8/5 8/27
6	地域ケア個別会議（自立支援型）	主催	7/17 9/18 11/20
7	地域ケア推進会議（実務者の会）	主催	5/13 8/17 10/7 12/11
8	在宅医療・介護連携推進協議会	主催	5/28 10/18 12/23
9	権利擁護推進ネットワーク会議	主催	7/25
10	権利擁護個別ケース会議	主催	未実施
11	市民後見推進事業検討委員会	主催	未実施
12	在宅介護支援センター担当者会	主催	未実施
13	主任介護支援専門員連絡勉強会	主催	10/15
14	大川地区地域リハビリテーション協議会	参加	5/15
15	養護老人ホーム入所判定委員会	参加	随時(書面)
16	民生・児童委員協議会定例会	参加	地区ごと毎月

【職員の担当業務】

No.	職名	職種	氏名	主な担当業務
1	所長	事務職	伊藤 英樹	事務総括、給付管理、地域支援事業交付金
2	課長補佐	保健師	藤田 宏江	包括的支援業務、ケアマネジメント業務
3	課長補佐	保健師	神野 さつき	認知症総合支援事業、一般介護予防事業、ケアマネジメント業務
4	副主幹	保健師	笹田 美由紀	包括的支援事業、地域ケア会議、ケアマネジメント業務
5	係長	社会福祉士	白井 博子	総合相談、権利擁護、庶務
6	主査	保健師	廣瀬 亜里紗	一般介護予防事業、認知症総合支援事業、ケアマネジメント業務
7	主査	事務職	飯原 由布子	給付管理・請求、地域支援事業交付金、庶務
8	主査	社会福祉士	鎌田 碧美	総合相談、権利擁護、ケアマネジメント業務
9	主査	主任介護支援専門員 (社会福祉士)	和田 英幹	介護予防支援事業、地域ケア会議、ケアマネジメント業務
10	社会福祉士	社会福祉士	湯川 凜	総合相談、権利擁護、ケアマネジメント業務
11	会計任用職員	主任介護支援専門員	多田 涼子	介護予防ケアマネジメント
12	会計任用職員	介護支援専門員	七條 文子	介護予防ケアマネジメント
13	会計任用職員	介護支援専門員	岡村 都子	介護予防ケアマネジメント
14	会計任用職員	保健師	細川 須美子	介護予防ケアマネジメント
15	会計任用職員	看護師	松岡 陽子	介護予防ケアマネジメント
16	会計任用職員	看護師	藪内 照恵	介護予防ケアマネジメント
17	会計任用職員	看護師	堀 優子	介護予防ケアマネジメント
18	会計任用職員	看護師	田中 和子	介護予防ケアマネジメント
19	会計任用職員	看護師	富田 和美	介護予防ケアマネジメント

2 介護予防支援事業

要支援1及び要支援2の在宅介護を必要とする高齢者に対して、アセスメントやケアプラン作成を行い、在宅で生活が続けられるよう支援しています。ケアプラン作成等の過程においては、複数のサービス事業所を提示し、その選定理由を丁寧に説明するなど、利用者の希望や選択を尊重した適切なケアマネジメントができるよう努めています。

また、当該計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、関係機関等との連絡調整などを行っています。

なお、ケアプランの作成等を居宅介護支援事業所に委託して行う場合には、その事業所の選定にあたり、公正・中立性の確保に努めています。

【介護予防支援件数】

※令和6年度は4月～12月の値

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	直営	委託	直営	委託	直営	委託
件 数	4,623	4,442	4,836	4,033	3,723	2,849
合計（月平均）	9,065（755）		8,869（739）		6,572（730）	
割 合	51.0%	49.0%	54.5%	45.5%	56.6%	43.4%

【介護予防支援費 委託単価】

区 分	令和6年度	
新 規	介護予防支援費	4,420円
	初回（新規）加算	3,000円
	委託連携加算	3,000円
	計	10,420円
更 新	介護予防支援費	4,420円

【介護予防支援 委託契約事業所数】 ※令和6年度は12月末現在

区 分	令和5年度	令和6年度
市 内	20	19
市 外	13	12
計	33	31

【介護予防支援業務 委託契約事業所一覧】

令和6年12月末現在

No.	居宅介護支援事業所	所在地
1	居宅介護支援事業所あまね	高松市瓦町2丁目7番地14
2	居宅介護支援センターあんじゅ	高松市福岡町2丁目11番14号
3	ケアプランセンター憩	さぬき市長尾西204番地10
4	ケアプランセンターいしだ	さぬき市寒川町石田東甲3492番地
5	ライフケア桜花	木田郡三木町井戸2463番地4
6	岡ケアマネージャー事務所	さぬき市志度1421番地37
7	かがやきケアサービス	さぬき市志度2120番地1-101
8	介護支援事業所かけはし	高松市前田西町98番地1
9	香東園老人介護支援センター	さぬき市寒川町石田西680番地1
10	さざんか荘老人介護支援センター	さぬき市大川町田面360番地
11	ケアマネジメントセンター祥	さぬき市造田是弘405番地7-105
12	有限会社介護支援センターさぬき	さぬき市大川町富田西1598番地
13	さぬき市社会福祉協議会	さぬき市鴨庄4481番地2
14	さわやか荘在宅介護支援センター	さぬき市津田町津田2207番地
15	志度玉浦園老人介護支援センター	さぬき市志度1610番地1
16	春風介護支援事業所	木田郡三木町大字平木56番地7
17	居宅介護支援事業所ステップ	高松市仏生山町甲759番地1-N-3
18	スマイルケア	さぬき市志度2260番地6
19	医療法人社団陶山医院居宅介護支援事業所	さぬき市大川町田面71番地1
20	ちいろば居宅介護支援	木田郡三木町大字池戸2131番地1
21	ヌーベルさんがわ居宅介護支援センター	さぬき市寒川町石田東甲170番地
22	ファミリーケア居宅介護支援事業所	さぬき市志度868番地6
23	居宅介護支援事業所ポタラの森	さぬき市志度1102番地3
24	マーブル	高松市多肥下町1577番地5
25	みつばケアプランセンター	さぬき市志度694番地4-101
26	ケアマネジメントセンター基	高松市牟礼町牟礼2115番地2-202
27	屋島やすらぎ	高松市屋島東町1414番地
28	ケアプランセンターゆたか	さぬき市長尾西1602番地1
29	居宅介護支援ライムライト	さぬき市志度2325番地1
30	居宅介護支援事業所らら	高松市春日町775番地7-101
31	どき介護ステーション高松営業所	高松市藤塚町1丁目11番27号

※マネジメントを委託する場合は、原則さぬき市内の事業所に限定していますが、利用者及び家族の状況によっては、市外の事業所に委託する場合があります。

【提供サービス集計表（訪問型サービス）：令和6年12月分】

No.	提供機関名	人数	単位数	人数割合	単位数割合
1	さぬき市社会福祉協議会 福祉の里	36	45,094	20.00%	17.91%
2	さわやか荘訪問介護ステーション	24	37,840	13.33%	15.03%
3	サンケア訪問介護センター	23	26,228	12.78%	10.42%
4	かがやきケアサービス	18	33,199	10.00%	13.19%
5	にこまる訪問介護	16	17,359	8.89%	6.89%
6	東明訪問介護センター	12	13,785	6.67%	5.47%
7	ケアサポート凜	8	11,976	4.44%	4.76%
8	さくら・介護ステーションさぬき	7	9,460	3.89%	3.76%
9	屋島やすらぎ	7	7,260	3.89%	2.88%
10	ヘルパーステーションヌーベル三木	7	11,106	3.89%	4.41%
11	訪問介護ファインケア	4	5,500	2.22%	2.18%
12	ケアセンター憩	4	9,471	2.22%	3.76%
13	訪問介護事業所 ひだまりステーション	4	5,060	2.22%	2.01%
14	特別養護老人ホーム 香東園	2	4,276	1.11%	1.70%
15	ヘルパーステーション みき	2	1,980	1.11%	0.79%
16	訪問介護事業所 南	2	6,076	1.11%	2.41%
17	ヘルパーステーション ラベンダー	1	440	0.56%	0.17%
18	ライフケア桜三月訪問介護センター	1	2,860	0.56%	1.14%
19	さくら・介護ステーションミキ	1	1,100	0.56%	0.44%
20	訪問介護ケアステーション高松	1	1,722	0.56%	0.68%
	合計	180	251,792	100.00%	100.00%

【提供サービス集計表（通所型サービス）：令和6年12月分】

No.	提供機関名	人数	単位数	人数割合	単位数割合
1	デイトレルームサンリバー	30	76,774	12.66%	12.57%
2	さわやか荘デイサービスセンター	28	72,836	11.81%	11.93%
3	デイサービスセンターゆたか	27	73,784	11.39%	12.08%
4	香東園デイサービスセンター	20	61,369	8.44%	10.05%
5	機能訓練型デイサービス鴨部の家	20	42,030	8.44%	6.88%
6	デイサービスセンター志度玉浦園	17	49,686	7.17%	8.14%
7	学園通りデイトレセンター	17	33,683	7.17%	5.52%
8	デイサービスライムライト	13	38,234	5.49%	6.26%
9	ハートヴィン亀鶴 デイサービスセンター	12	28,465	5.06%	4.66%
10	さめき市社会福祉協議会 福祉の里	10	25,120	4.22%	4.11%
11	有情くらぶ	8	25,564	3.38%	4.19%
12	パレットハウスにしべり	6	13,681	2.53%	2.24%
13	デイサービスセンターあい	4	10,281	1.69%	1.68%
14	創心会リハビリ倶楽部高松中央	4	11,528	1.69%	1.89%
15	デイサービスゆかり	3	7,108	1.27%	1.16%
16	老人デイサービスセンターヌーベル三木	3	11,346	1.27%	1.86%
17	デイサービスセンター栗林公園	3	5,396	1.27%	0.88%
18	屋島ガーデンクラブ	2	3,100	0.84%	0.51%
19	デイサービス 杏	2	3,532	0.84%	0.58%
20	リハビリ高松デイサービスセンターフレ	1	3,821	0.42%	0.63%
21	デイサービスセンター憩	1	1,308	0.42%	0.21%
22	デイサービス ぷちとまと	1	894	0.42%	0.15%
23	デイサービス ふれあいの里	1	3,709	0.42%	0.61%
24	デイサービス ファインケア	1	872	0.42%	0.14%
25	デイサービスセンター吉祥	1	1,856	0.42%	0.30%
26	ヤング タ風	1	1,944	0.42%	0.32%
27	リハデイサービス桜三月	1	2,824	0.42%	0.46%
合計		237	610,745	100.00%	100.00%

【提供サービス集計表（介護予防通所リハビリテーション）：令和6年12月分】

No.	提供機関名	人数	単位数	人数割合	単位数割合
1	華山ファミリークリニック	45	154,871	21.63%	20.75%
2	志度あきやまクリニック	36	115,288	17.31%	15.44%
3	米沢整形外科通所リハビリテーションセンター	29	107,028	13.94%	14.34%
4	介護老人保健施設ポタラの森	22	74,864	10.58%	10.03%
5	介護老人保健施設ヌーベルさんがわ	21	84,567	10.10%	11.33%
6	介護老人保健施設悠々荘	13	51,092	6.25%	6.84%
7	医療法人社団 陶山医院 デイケア有情	10	37,548	4.81%	5.03%
8	介護老人保健施設さわやか荘	10	39,264	4.81%	5.26%
9	介護老人保健施設 コリーナ	5	19,252	2.40%	2.58%
10	医療法人社団 一真会デイケアまごころ	3	12,492	1.44%	1.67%
11	かしむら病院デイケアセンター	3	10,804	1.44%	1.45%
12	渋谷整形外科医院通所リハビリテーション	3	10,964	1.44%	1.47%
13	香川医療生協みき診療所	3	8,996	1.44%	1.21%
14	指定通所リハビリテーション事業所さか	2	8,514	0.96%	1.14%
15	かしむら病院デイケアセンター	1	4,444	0.48%	0.60%
16	楓の森整形外科通所リハビリテーションセンター	1	2,188	0.48%	0.29%
17	セントラルパーククリニック通所リハビリテーションセンター	1	4,366	0.48%	0.58%
合計		208	746,542	100.00%	100.00%

【提供サービス集計表（介護予防福祉用具貸与）：令和6年12月分】

No.	提供機関名	人数	単位数	人数割合	単位数割合
1	株式会社 トーカイ 高松営業所	176	145,194	37.69%	40.27%
2	株式会社ヤエス	66	45,335	14.13%	12.57%
3	株式会社イシカワ	34	24,910	7.28%	6.91%
4	株式会社ケアサポート幸樹	34	23,381	7.28%	6.49%
5	株式会社 翼	27	15,734	5.78%	4.36%
6	四国医療サービス株式会社 高松営業所	23	18,016	4.93%	5.00%
7	株式会社ヤマシタ高松営業所	15	14,412	3.21%	4.00%
8	いぶき	14	12,250	3.00%	3.40%
9	株式会社日協堂医療器高松営業所	14	10,902	3.00%	3.02%
10	有限会社 ワイ・ケイ介護	10	6,270	2.14%	1.74%
11	有限会社ゴトー商事	10	5,938	2.14%	1.65%
12	福祉プラザ高松	10	9,447	2.14%	2.62%
13	ダスキンヘルスレント高松ステーション	7	5,146	1.50%	1.43%
14	ときわ福祉用具貸与事業所	7	5,340	1.50%	1.48%
15	介護ショップ源内	5	3,570	1.07%	0.99%
16	福祉用具貸与・販売事業所ココロココ	3	3,990	0.64%	1.11%
17	フランスベッド株式会社 高松営業所	2	1,448	0.43%	0.40%
18	ロハス/ジャパン	2	830	0.43%	0.23%
19	香川県学校用品株式会社	2	2,660	0.43%	0.74%
20	福祉用具ささえ	2	2,900	0.43%	0.80%
21	介護ショップほほえみ	1	300	0.21%	0.08%
22	有限会社ハウスリフォーム	1	1,500	0.21%	0.42%
23	有限会社スマイル	1	560	0.21%	0.16%
24	ライフケアサポートアップル	1	500	0.21%	0.14%
合計		467	360,533	100.00%	100.00%

3 一般介護予防事業

一般介護予防事業では、地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指します。そこで健康教育、健康相談等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な予防活動に資する活動の育成・支援を行っています。

(1) 介護予防普及啓発事業

介護予防（生涯にわたって出来るだけ自立して暮らしていくこと、自分らしくいきいきと生きていくこと）に関する知識の普及・啓発を実施しています。

【介護予防手帳・パンフレットの配布】

対象者	内容	人数	実施月
各利用者(介護予防教室利用者、要支援1・2認定者)	介護予防に関する知識や情報を普及啓発するためにパンフレットや、介護予防事業実施の記録等を記載する介護予防手帳を配布	272	随時

【介護予防相談】

対象者	内容	人数	実施月
長尾地区老人クラブ連合会	体力測定	38	7月

【介護予防教室】

市内在住の65歳以上の高齢者を対象とした介護予防普及啓発、地域介護予防活動支援のための介護予防教室「元気のからくり教室」を市内6ヶ所の事業者に業務を委託して市内7ヶ所で実施しています。

① 目的

介護予防の普及啓発、実践（運動器機能低下予防、口腔機能低下予防、認知症予防）

② 対象者

すべての高齢者（介護保険による居宅サービスを利用していない方）

※要介護認定を受けている方は要相談

③ 回数

週1回程度

④ 内容

運動器機能向上、口腔機能向上、認知症予防に係るプログラム

⑤ コース

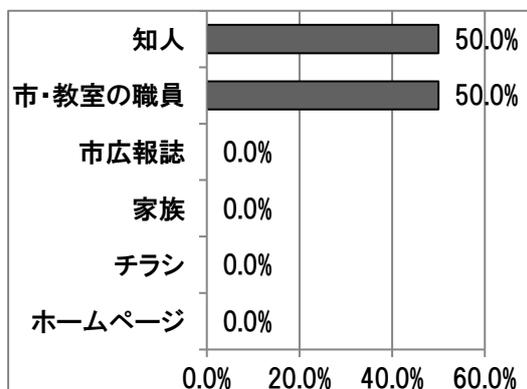
	事業所	実施場所	開催曜日・定員
半日コース	社会福祉法人 長尾福社会 デイサービスセンターゆたか	デイサービスセンターゆたか	開催曜日：水～金 定員：各10名
	社会福祉法人 長尾福社会 ハーティヴィラ亀鶴	ハーティヴィラ亀鶴	開催曜日：水 定員：10名
	社会福祉法人 さぬき市社会福祉協議会 志度支所	寒川ふれあいプラザ 鴨部ふれあいプラザ	開催曜日：火・水 (午前・午後の2部構成) 定員：各20名
	社会福祉法人 さぬき市社会福祉協議会 福祉の里	さぬき市社会福祉協議会 福祉の里	開催曜日：火～金 定員：各30名
	社会福祉法人 祐正福社会	ヌーベルかんざき	開催曜日：火・木 定員：各10名
	社会福祉法人 香東園	デイサービスセンター香東園	開催曜日：水 定員：20名

⑥ 教室の実施状況(令和6年12月末現在)

コース	実施事業所	実施回数	参加延人数	登録者数 (内、新規登録者数)	終了者人数
半日コース	7か所	538回	6,262人	222人(6人)	35人
合計	7か所	538回	6,262人	222人(6人)	35人

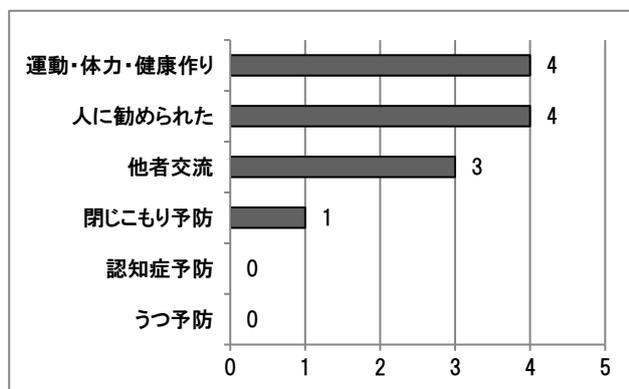
※R6.3月末をもって1日コースは終了

⑦ 新規参加者の教室把握経路



(n=6)

⑧ 新規参加者の参加理由(複数回答)



(n=6)

⑨教室利用者の終了理由

居宅サービス計画等に基づく介護給付等を利用することになったため	20人
身体の状態が改善した	4人
病気又は負傷により利用できなくなったため	3人
本人の意向のため	1人
転出	1人
死亡	1人
その他（家族の介護のため）	2人
合計	32人

⑩評価状況

BMI、体力測定（運動器機能6項目、口腔機能5項目）、基本チェックリスト、主観的健康感、目標の達成状況、アンケート調査

(2) 地域介護予防活動支援事業

【地域活動組織育成事業（いきいき健康教室）】

実施月	対象者	内容
毎月	・ 地域における高齢者のグループ ・ 各種団体・ボランティア団体	認知症予防、転倒予防のための講義と実技による体の体操や脳活性化のレクリエーション、口腔体操等を行う。

拠点教室を18ヶ所設置するとともに住民が主体となって運営するサロン等へ専門職を派遣し、介護予防に資する活動を支援しています。

参加することで、介護予防の取組の大切さを再確認し、体操等を自宅や地域のサロン活動、介護予防サポーター活動等で継続して実践してもらうよう促しています。また、閉じこもりがちな方の社会交流の場にもなっています。

区分	回数	参加延人数	うち自治会等での実施回数・参加者数	
			回数	参加延人数
津田	31	361	9	156
大川	23	304	7	193
志度	81	770	20	249
寒川	59	720	6	83
長尾	52	546	15	120
その他	2	69	2	69
計	248	2,770	59	870

【介護予防ボランティアリーダー育成事業】

① 介護予防サポーター養成講座の実施

実施月	対象者	内容	参加人数
7月～3月 9回コース	さぬき市在住で、介護予防に関心があり、取組をしていただける方	介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修	17

② 介護予防サポーター研修会の実施

＜介護予防サポーター全体を対象とした研修会＞

実施月	対象者	内容	参加人数
7月～3月	介護予防サポーターとして登録をしている方（介護予防サポーター養成講座を再研修とする）	介護予防に関する知識を高め活動に活用するための研修	14

＜介護予防サポーター 各地区の研修会（抜粋）＞

（ ）内の数字は外数

実施月（地区名）	内 容	参加人数
4月 （津田）	いまさら聞けない？基本のスマホ教室 講師：コネクシオ株式会社	10
5月 （長尾）	調理実習「レンジを使って筋力キープメニュー」 講師：健康運動指導士	18
5月 （大川）	フレイル予防のための食事と運動 講師：高松協同病院 管理栄養士	19
6月 （寒川）	コグニサイズ研修 講師：香川県認知症予防キャラバン派遣事業	20
7月 （長尾）	リラクゼーション講習 講師：日本赤十字社香川県支部	18
8月 （津田）	健康に役立つ！ 栄養の話 講師：高松協同病院 管理栄養士	4
9月 （志度）	フレイル予防教室 講師：高松協同病院 理学療法士	14
9月 （大川）	人生会議を考えよう&みんなでゲーム 講師：大川地区医師会相談員	11
11月 （大川）	認知症予防体操 コグニサイズ 講師：理学療法士会	15
12月 （津田）	認知症予防体操 コグニサイズ 講師：理学療法士会	8

③ 介護予防サポーター代表者会の取組

実施月	主な内容	参加人数
5月	・今年度活動計画 ・情報交換	8
11月	・今後の活動について ・研修（全体、グループ）の内容について	7

全体的な活動の確認や各グループの情報交換を行っています。お互いに取り組み内容の情報共有をして、参考にしています。

④ 介護予防サポーターによる自主的な取組

<定例会の実施>

毎月又は隔月にグループごとに集まり、介護予防サポーターの活動内容等について話し合ったり、介護予防レク等の練習をしたりする機会としています。

<出前講座の実施>

自治会の老人会や婦人会、サロン等からの依頼を受け、介護予防サポーターが会場に出向き、サポーター自身が学んだ介護予防に関する内容（体操、認知症予防の話・レクリエーション、口腔機能向上のための話や体操等）の普及・啓発をしています。

<地域活動“憩いの場活動”の実施>

介護予防サポーターが主体となり、自分たちで運営する通いの場（愛称：憩いの場）を開催し、参加者と一緒に介護予防を通して楽しい時間を過ごすことで、社会交流や仲間づくりの場となっています。

	実施ヶ所
志度グループ	1ヶ所で隔月実施
寒川グループ	1ヶ所で隔月実施
長尾グループ	2ヶ所で隔月実施

<お話ボランティア活動>

外出や交流の機会が少ない地域で孤立しがちな高齢者の自宅を訪問し、地域の方で見守りながら、健康を維持し、住み慣れた町で生活が続けられるよう支援しています。津田グループが、活動を行っています。

<啓発活動>

介護予防サポーターの活動について、市民に知ってもらうことで介護予防の取組の強化と仲間づくりを目指し、地域のイベント等で活動PRや介護予防の啓発をしています。市内2か所の図書館で行っています。

⑤介護予防サポーターの活動状況（グループ別）

＜津田グループ＞ 登録 44 名



○偶数月に定例会を開催 ○お話ボランティアの実施

＜大川グループ＞ 登録 55 名



○奇数月に定例会を開催

＜志度グループ＞ 登録 53 名



○毎月定例会を開催 ○地域活動“憩いの場”1会場

＜長尾グループ＞ 登録 66 名



○毎月定例会を開催
○地域活動“憩いの場”2会場（8月中止）

＜寒川グループ＞ 登録 26 名



○偶数月に定例会を開催

志度東地区は登録者 39 名だが、活動休止中。

○広報、音声告知放送、文字放送において介護予防サポーター活動紹介・憩いの場活動日程を周知

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業

大川地区地域リハビリテーション支援センターと連携し、地域住民の介護予防を担う人材や介護サービス事業者等の職員を対象としたリハビリテーションに係る講習を実施する等地域リハビリテーションを担う人材の育成支援を目的としています。

【開催状況】

地域リハビリテーション協議会	1回（集合・オンライン会議）
事業者等への講習	オンライン配信による地域リハビリテーション講習 開催回数：5回 内容： ・ 7月「難聴の利用者への対応」 講師 言語聴覚士 ・ 8月「移乗とポジショニング」 講師 作業療法士 ・ 9月「腰痛予防について」 講師 理学療法士 ・ 10月「転倒予防について」 講師 理学療法士 ・ 11月「オーラルフレイル」 講師 歯科医師 申込数：18事業者

4 総合相談支援業務及び権利擁護業務

総合相談支援業務では、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行っています。

権利擁護業務では、困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行っています。

(1) 総合相談支援業務

【実施状況】

項目	実施内容
地域におけるネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事例、各種会議等を通して、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、ボランティア等、関係者との連携を図り、顔の見える関係づくりに継続して努めている。 ・広報誌への掲載、PRカードやチラシの配布、各種地域活動への参加等を通して、地域包括支援センターについて周知している。
実態把握	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で活用できる社会資源をファイルに整理し、相談に活用している。 ・課題を抱えている高齢者や家族について、民生委員や住民などの地域の人からの情報を受け、必要な支援を行っている。
総合相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・相談を受け、的確な状況把握等を行い、専門的・継続的な支援、緊急対応の必要性を判断している。 ・相談内容に応じたサービスや制度に関する情報提供、関係機関の紹介及び連携を図っている。

(2) 権利擁護業務

【実施状況】

項目	実施内容
成年後見制度の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用が必要と思われる事例に対して、制度の説明を行い、申立て手続きにあたり関係機関の紹介や書類作成の助言を行っている。また、日常生活自立支援事業の利用についても検討し、社会福祉協議会と連携を図っている。 ・今年度は、成年後見制度市長申立てを3件行っている。 ・市民後見人候補者が、今後市民後見人として活動できるよう支援体制を構築している。
高齢者虐待への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待の事例を把握した場合は、高齢者虐待防止法に基づき対応している。警察、医療機関、東讃保健福祉事務所等と連携を図っている。 ・地域住民や関係機関を対象に、相談窓口の周知、虐待の早期発見・対応を目的としたチラシやポケットティッシュを配布している。また、図書館において高齢者虐待防止・認知症に関する内容の企画展示を行っている。 ・権利擁護推進ネットワーク会議を年2回開催し、成年後見制度利用促進に関わる事項も含めて関係機関との連携を図っている。

困難事例への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職を含め専門職間で連携し、地域包括支援センター全体で支援について検討し、必要な支援を行っている。 ・関係機関との情報共有や支援内容の検討を密に行っている。 ・経済的な困窮や家族の病気・障害などに対応するため、市の他課や社会福祉協議会など幅広い分野の機関と連携し、家庭全体への支援を行っている。
消費者被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者センター等からの情報を地域包括支援センター内で共有している。

① 総合相談および権利擁護相談状況

月	総合相談						権利擁護										総合相談及び権利擁護の相談のうち、認知症に関する相談件数	
	関係機関等からの相談		本人・家族からの相談		小計		高齢者虐待に関する相談		成年後見制度に関する相談		日常生活自立支援事業に関する相談		消費者被害相談		小計		65歳未満	65歳以上
	件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数		
4月	42	32	104	78	146	110	5	3	4	2	2	1	0	0	11	6	0	37
5月	43	28	98	74	141	102	5	3	6	4	1	1	0	0	12	8	0	15
6月	38	27	102	72	140	99	6	4	10	7	1	1	0	0	17	12	0	21
7月	70	53	96	78	166	131	11	4	3	2	0	0	0	0	14	6	0	21
8月	59	48	105	77	164	125	13	7	2	2	1	1	0	0	16	10	0	27
9月	44	35	126	100	170	135	0	0	3	3	1	1	0	0	4	4	0	21
10月	34	30	106	89	140	119	3	1	6	5	0	0	0	0	9	6	0	14
11月	39	32	119	96	158	128	1	1	6	3	0	0	0	0	7	4	0	22
12月	53	34	113	80	166	114	7	4	6	3	0	0	0	0	13	7	2	28
計	422	319	969	744	1,391	1,063	51	27	46	31	6	5	0	0	103	63	2	206
参考：R5年計	536	370	952	695	1,488	1,065	79	22	34	16	3	3	1	1	117	42	0	142

※権利擁護のうち日常生活自立支援事業は、旧地域福祉権利擁護事業をいいます。

※「計」の「実数」は、毎月分の集計のため実際の実人数より多くなっています。

② さぬき市権利擁護推進ネットワーク会議

【開催状況】

開催日	令和6年7月25日
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度権利擁護推進における相談・活動報告について ・ 令和6年度権利擁護推進における相談・活動状況について ・ 事例紹介
参加人数	委員12名 事務局6名 傍聴人1名

③ 権利擁護個別ケース会議

開催回数・・・0回

対象者数・・・0名

④ 高齢者虐待防止啓発活動

【実施状況】

内容	配布場所	配布数
高齢者虐待防止に関するチラシ	さぬき市図書館	20枚
高齢者虐待防止啓発ポケットティッシュ	在宅医療・介護普及啓発講演会	258個
図書館での企画展示	高齢者虐待と認知症の内容について展示  	
	志度図書館	寒川図書館

⑤ 中核機関の運営

中核機関は、様々なケースに対応できる法律・福祉等の専門知識や、地域の専門職等から円滑に協力を得る手法を蓄積し、地域における連携・対応強化を推進し、地域連携ネットワークのコーディネートを担います。本人の財産や権利を守る成年後見の新たな担い手として一般市民の中から成年後見制度に関する一定の知識・態度を身に付けた方を市民後見人として養成します。

項目	内容
広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中核機関設置について、市ホームページへ掲載 ・ 成年後見制度の普及啓発として、東かがわ市と合同で「あなたと歩む後見人～大切なひとのために～」を開催した。講義は、司法書士の阿部良一氏、新劇は、劇団【つむぎ】（市民後見人養成研修修了者）が行った。
相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度に関する相談を受け、ニーズの精査を行い、支援体制について各関係機関や専門職団体につなぐ等連携しながら対応、調整を図った。 ・ 地域包括支援センター、障害福祉課、市社会福祉協議会にて相談対応を行い、当センターで情報を集約した。 相談対応件数（令和6年4～12月）：障害福祉課 5件 市社会福祉協議会 34件 ・ 月1回、地域包括支援センター、障害福祉課、社会福祉協議会で連絡会を開催し、相談内容の共有を行った。 ・ 成年後見制度市長申立てを3件行った（地域包括支援センター）
市民後見人養成等	<ul style="list-style-type: none"> ・ さぬき市市民後見推進事業検討委員会の開催 令和7年3月に開催予定。今年度、市民後見人候補者を家庭裁判所に推薦するケースはなし。 ・ 市民後見人養成研修修了者の活動支援 平成29年度養成研修修了者（9名）及び令和3年度養成研修修了者（5名）に対して、東かがわ市と合同でスキルアップ研修を実施。意思決定支援サポーターについての研修や、八尾市への視察研修等を行った。

※ 一部、さぬき市社会福祉協議会へ委託

5 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域において多職種相互の協働・連携等により、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していきます。

また、地域における協働・連携の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的に実施しています。

(1) 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

【実施状況】

項目	内容
関係機関との連携づくり	<ul style="list-style-type: none">・ 個別事例を通じた密接な連携・ 介護支援専門員等連絡会で介護サービス担当者（訪問・通所）も対象とした研修会を開催し、連携づくりを支援・ 地域密着型サービス（グループホーム・小規模多機能型居宅介護）の運営推進会議に参加・ 大川圏域地域自立支援協議会への参加・ 瀬戸・高松広域定住自立圏徘徊高齢者保護ネットワークに加入し、構成市町との連携を図る。
医療機関との連携体制づくり	<ul style="list-style-type: none">・ 主治医と介護支援専門員の連絡方法一覧表を作成し、周知・ 個別事例を通じた連携・ 在宅医療・介護連携推進事業において大川地区医師会をはじめ医療関係者と介護事業所などの関係者の連携
地域のインフォーマルサービスとの連携づくり	<ul style="list-style-type: none">・ 個別事例を通しての連携や情報共有・ 介護支援専門員等連絡会での情報提供支援

(2) 介護支援専門員に対する個別支援

【実施状況】

項目	内容
相談窓口	・ 相談窓口として周知し、随時、電話・来所等での相談対応
支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応	・ 介護支援専門員と同行訪問、担当者会議開催支援、関係機関との連絡調整等の支援
個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	・ 随時、電話・来所等での相談対応（担当者会議開催支援）
質の向上のための研修	・ ケアマネジメントリーダーの活動を支援し、介護支援専門員等連絡会の開催 ・ 主任介護支援専門員に特化した連絡勉強会の開催
ケアプラン作成指導を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導	・ 随時、電話・来所等での相談に対応し、個別指導を実施
介護支援専門員同士のネットワークの構築	・ 介護支援専門員連絡方法一覧表（さぬき市・東かがわ市）の作成・周知 ・ ケアマネジメントリーダーの活動を支援し、介護支援専門員等連絡会の開催
介護支援専門員に対する情報支援	・ 電話や文章、連絡会で研修会等の情報提供
ケアプランの趣旨に基づいたサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への研修等の働きかけ	・ 介護サービス事業所（訪問・通所）に、利用者の自立支援への理解促進と介護支援専門員との連携作りを目的とした連絡会の案内 ・ 介護サービス事業所に地域リハビリテーション協議会講師派遣事業を案内

(3) ケアマネジメントリーダー等連絡会及び介護支援専門員等連絡会

① ケアマネジメントリーダー等連絡会

	実施日	内容	対象者	参加人数
1	5月2日	協議 第1回 介護支援専門員等連絡会について	ケアマネジメントリーダー等 連絡会1グループ	6
2	5月2日	協議 第2回 介護支援専門員等連絡会について	ケアマネジメントリーダー等 連絡会2グループ	9
3	6月13日	協議 第1回 介護支援専門員等連絡会について	ケアマネジメントリーダー等 連絡会1グループ	4
4	7月12日	協議 第2回 介護支援専門員等連絡会について	ケアマネジメントリーダー等 連絡会2グループ	7
5	7月12日	協議 第3回 介護支援専門員等連絡会について	ケアマネジメントリーダー等 連絡会3グループ	8
6	8月20日	協議 第2回 介護支援専門員等連絡会について	ケアマネジメントリーダー等 連絡会2グループ	8
7	8月5日	協議 第3回 介護支援専門員等連絡会について	講師、ケアマネジメントリー ダー等連絡会3グループ	5
8	8月27日	協議 主任介護支援専門員連絡勉強会について	講師、ケアマネジメントリー ダー等連絡会4グループ	5
9	9月13日	協議 第3回 介護支援専門員等連絡会について	ケアマネジメントリーダー等 連絡会3グループ	7
10	9月13日	協議 主任介護支援専門員連絡勉強会について	ケアマネジメントリーダー等 連絡会4グループ	6
参加者 合計				65
参考 R5				50

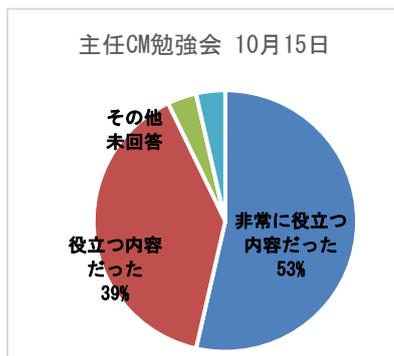
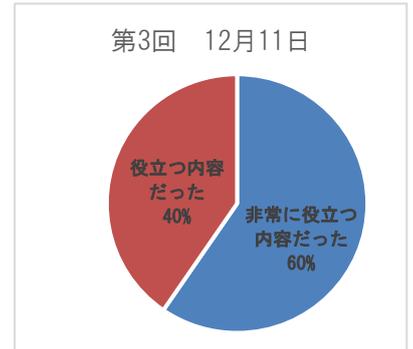
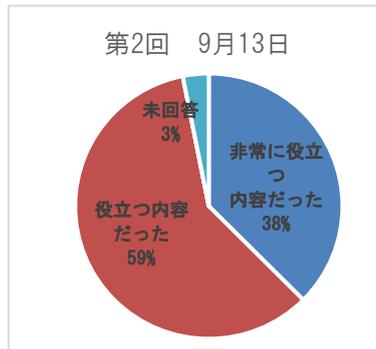
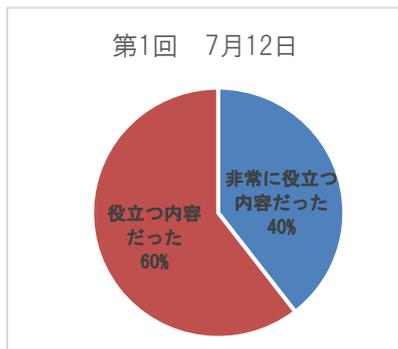
② 介護支援専門員等連絡会等

	実施日	内容	対象者	参加人数
1	7月12日	第1回 介護支援専門員等連絡会（リーダー1G） ○講演 『令和6年度介護報酬改定におけるケアマネジメントについて』 講師：愛生苑居宅介護支援事業所管理者 介護支援専門員研修指導者 三井 裕子 氏 ○事前アンケート実施 ○事務連絡	居宅介護支援事業所 小規模多機能型居宅 介護施設の介護支援 専門員 地域包括支援センタ ー職員	50
2	9月13日	第2回 介護支援専門員等連絡会（リーダー2G） ○講演 『ヤングケアラーの現状とその理解』 講師：香川県健康福祉部こども政策推進局 子ども家庭課 児童福祉グループ 主任 豊岡 大祐 氏 ○演習、質疑応答 ○事務連絡	居宅介護支援事業所 小規模多機能型居宅 介護施設の介護支援 専門員 地域包括支援センタ ー職員	46

3	10月15日	主任介護支援専門員連絡勉強会（リーダー4G） ○講演 『リフレクティング対話法を学ぶ』〈基礎編〉 支援者（ケアラー）としての自分に気づく ～瞑想と傾聴/観察、そして対話の場を開く～ 講師：四国学院大学名誉教授 島影 俊英 氏 ○演習、質疑応答 ○事務連絡	市内の主任介護支援 専門員等	28
4	12月11日	第3回 介護支援専門員等連絡会（リーダー3G） ○講演 『利用者の家族とのコミュニケーションについて』 講師：さんあいクリニック 三谷 理恵 氏 ○事前アンケート実施 ○事務連絡	居宅介護支援事業所 小規模多機能型居宅 介護施設の介護支援 専門員 地域包括支援センタ ー職員	52
			参加者 合計	176
			参考 R5	153

③ 介護支援専門員等連絡会等 参加者アンケート結果

・業務に役立つ内容でしたか



(4) 包括的・継続的ケアマネジメント月別件数

	ケアマネジャー からの相談		地域ケア会議の回数						関係機関との 連絡会等の回 数	
			個別会議				個別会議 以外			
			(支援困難事例)		(自立支援型)					
	件数	実人数	主催	参加	主催	参加	主催	参加	主催	参加
4月	31	25	0	0	0	0	0	0	0	2
5月	18	18	0	0	0	0	1	1	2	1
6月	20	19	0	0	0	0	0	0	0	1
7月	33	31	0	0	1	2	0	0	2	1
8月	34	29	0	0	0	0	1	1	3	0
9月	23	22	0	0	1	2	0	0	3	2
10月	16	16	0	0	0	0	1	1	1	0
11月	20	19	0	0	1	2	0	0	0	0
12月	31	28	0	0	0	0	1	1	1	0
計	226	207	0	0	3	6	4	4	12	7
参考 R5	290	253	2	2	6	6	4	4	7	14

※個別会議以外・地域ケア推進会議(実務者の会及び運営協議会)

(5) 地域ケア会議

個別事例の検討を通じた多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域課題の解決に向けて、必要な資源の検討やネットワークの強化を支援し、地域包括ケアの推進を図っています。

①【地域ケア個別会議（支援困難事例）：課題分類状況】

・事例無し

ア 対象者年齢

65歳未満	0
65～70歳	0
70～80歳	0
80～90歳	0
90歳以上	0

イ 性別

男	0
女	0

ウ 世帯状況

単身	0
単身（身寄りなし）	0
高齢者世帯	0
子と同居	0
親と同居	0
高齢者夫婦と子	0
その他	0

エ 相談経路

本人	0
家族	0
民生委員等	0
ケアマネ	0
医療機関	0
社会福祉協議会	0
その他	0

オ 認知症などの有無

認知症有	0
認知症無	0
精神障害	0
難病	0
不明	0

カ 参加人数（包括支援センター以外）

本人	0
家族	0
民生委員等地域	0
ケアマネ	0
介護保険サービス	0
医療機関	0
社会福祉協議会	0
法テラス	0
障害福祉サービス	0
行政	0
その他	0
計	0

②【地域ケア個別会議（自立支援型）】

	実施日	目的	内容	参加者
1	7月17日	・個別事例の課題の検討により、高齢者等の自立を支援する。 ・多職種からの専門的な助言を得る。	2 事例 ・地域包括 ・ケアマネジメントセンター様	理学療法士、作業療法士、管理栄養士、薬剤師、歯科衛生士、生活支援コーディネーター、主任介護支援専門員、地域包括支援センター
2	9月18日	・介護予防、自立支援の視点を強化する。 ・介護予防のためのケアプラン作成・ケアマネジメント力・知識を習得する。	2 事例 ・地域包括 ・ケアマネジメントセンターいしだ	
3	11月20日	・検討過程で把握した個々の課題から地域課題として取り上げる。	2 事例 ・岡ケアマネジャー事務所 ・地域包括	
4	2月19日	対象者：要支援、要介護	2 事例 ・みつばケアプランセンター ・スマイルケア	

※令和4年度から市内委託事業者の介護支援専門員による事例提供を開始した。

③【地域ケア推進会議（実務者の会）】

	実施日	目的	内容	参加者
1	5月13日	・ケアマネジメント支援等を通して感じている課題について共有し、解決するためにどのような施策が必要か検討する。 ・地域ケア個別会議（自立支援型）の助言者として出席してもらう。 ・関係する地域や団体との連携について検討する。	・情報交換を通して課題を見つける ・市独自の介護予防ケアマネジメントマニュアル作成にあたる助言 ・地域ケア会議の反省会も含む 例) ・介護予防マネジメント ・保険外サービス ・困難事例 ・医療連携 ・ケアマネ連絡会 ・研修における課題 ・ケアマネ支援など	市内主任介護支援専門員4名、地域包括支援センター職員
2	8月19日			
3	10月7日			
4	12月11日			
5	1月14日			
6	3月13日 予定			

※主任介護支援専門員同士が本音を言い合える会にして、色々な発言をしてもらう事で実践現場の課題を共有する。

6 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進します。事業内容の一部は、大川地区医師会に委託して取組を行っています。

①現状分析・課題抽出・施策立案

ア	地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> 既存の公開情報（医療Netさぬき、介護サービス情報公表システム）を市ホームページに掲載 「介護事業所等一覧」の様式を見直し、介護サービス事業所等にアンケート調査（事業所概要）を実施、更新作成、公表 インフォーマルサービス等社会資源情報について、生活支援体制整備事業（社協）と協働して「地域資源マップ」を作成、公表
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催（5月28日、2月28日） 「研修部会」の開催（10月18日、12月23日、1月14日） さぬき市・東かがわ市・医師会3者打合せ（6月14日・10月22日） 「看取り」「認知症の人の支援」場面について、協議会、研修会を通じて、課題の抽出・共有、対応策を検討 在宅医療・介護に関する普及啓発について、内容・方法等の検討 緊急医療情報伝達シートの作成、啓発方法等の検討 人生会議（ACP）、終活支援ノートに関する検討
ウ	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	<ul style="list-style-type: none"> 「認知症の人の支援」場面について、協議会、研修会を通じて多職種、関係機関の役割・課題等の共有、切れ目のない提供体制の推進支援 さぬき市・東かがわ市合同連絡会（病院）の開催（12月16日） 地域ケア推進会議（実務者の会等）の開催 生活支援等サービスの提供体制整備の推進（社協委託） 認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員による支援

②対応策の実施

オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターによる相談支援
キ	地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護普及啓発講演会の開催（認知症普及啓発事業と共同開催）（6月30日） 医療・介護の役割やサービス内容等の展示紹介（6月30日） 講演会、介護支援専門員等を通じて介護予防等に関する資料配布 人生会議（ACP）に関する出前講座、終活支援ノートの配布
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携支援センターホームページに情報掲載 「主治医と介護支援専門員の連絡方法一覧表」及び「介護支援専門員連絡方法一覧」の作成・配布（毎年更新）
カ	医療・介護関係者の研修	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護関係者の研修会の開催（11月21日、1月18日） 地域ケア個別会議（自立支援型）の開催

（表中の下線の内容については、他の地域支援事業に基づく事業）

③ 対応策の評価・改善

(1) 地域の医療・介護の資源の把握（事業項目：ア）

「介護事業所等一覧」は、前年度の評価を基に様式の見直しを行いました。関係機関と連携し、地域の社会資源の把握に努めています。

(2) さぬき市在宅医療・介護連携推進協議会（事業項目：イ）

「在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討」を目的に、地域の医療・介護関係者で構成する「さぬき市在宅医療・介護連携推進協議会」、「研修部会」を開催しました。地域課題に応じた対応策の検討・実施に努めています。

開催日	内 容
5月28日	令和5年度事業報告、6年度事業計画について ※「看取り」「認知症の人の支援」場面について
2月28日 (予定)	令和6年度事業報告、7年度事業計画について

(3) 緊急医療情報キット周知・啓発事業（事業項目：イ）

一人暮らし高齢者など緊急時の不安を軽減する一助として、社会福祉協議会、大川広域（消防）等関係機関と協働し、緊急医療情報キット「もしものときの安心シート」を作成、民生委員や介護支援専門員、市ホームページ等を通じて、周知、啓発を行いました。

(4) さぬき市・東かがわ市合同連絡会（病院）（事業項目：ウ）

切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進を目指し、病院（地域連携部門）担当者と連絡会を開催し、課題等の共有、意見交換を行いました。

(5) 在宅医療・介護連携に関する相談窓口（事業項目：オ）

大川地区医師会館内に、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口として「大川地区医師会 在宅医療介護連携支援センター」を設置、相談員を1名配置しています。相談窓口の周知を行っていきます。

(6) 地域住民への普及啓発（事業項目：キ）

○ 地域住民を対象に、在宅医療・介護普及啓発講演会を開催しました。

（認知症普及啓発事業と共同開催）

日 時：令和6年3月30日（日）10:30～15:45

場 所：源内音楽ホール 参加人数：258人

内 容：

1) 第一部 基調講演

「人生の最期まで穏やかに過ごせるために
～ユニバーサル・ホスピスマインドをすべての人生のそばに～」

講師 めぐみ在宅クリニック 小澤竹俊 氏

2) 認知症当事者による「ピアノ演奏」

3) 第二部 映画上映

「オレンジ・ランプ」

- 4) 体操（市民病院）
- 5) シンポジウム
「認知症の人とのコミュニケーション」シンポジスト等：医師5名
- 6) 医療・介護の展示紹介（主催：協議会）

○ ACP（終末期における意思決定支援）の普及啓発を目的に、相談員等による出前講座の実施や、終活支援ノートを配布しました。

出前講座実施状況

実施回数	2回
参加人数	27人

終活支援ノート配布状況

市民等	202部
関係機関	2部

（7）医療・介護関係者の情報共有の支援（事業項目：エ）

医療、介護関係者の情報支援として、在宅医療介護連携支援センターホームページを開設、支援センターの役割や大川地区の在宅医療、介護事業所に関する情報等を掲載しています。

（8）医療・介護関係者の研修（事業項目：カ）

医療・介護関係者を対象に、研修会を開催しました。

【第1回】看護協会共催

日時：令和6年11月21日（木）18：30～20：35

場所：東かがわ市交流プラザ

内容：「災害における対応について～それぞれの立場から考える～」

1) 講演 パネラー等：5名（医師・看護師・薬剤師・介護施設）

2) グループワーク（多職種）

参加人数：97人

【第2回】市独自研修（主催：協議会）

日時：令和7年1月18日（土）13：30～16：00

場所：寒川農村環境改善センター

内容：「認知症の人の理解と関わり～共に学び、支え合う地域づくり～」

1) 「認知症の人の病気の特徴や関わり方のポイント」

講師 阪本病院 岡田真樹氏

2) 「うみのみえるカフェと相談支援の取り組み～認知症疾患医療センターの活動を通して～」 講師 三光病院 高橋幸恵氏

3) グループワーク（民生委員等・多職種）

参加人数：71人

7 生活支援体制整備事業

高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らせるよう、住民同士が主体となって地域の困りごと解決に向けて話し合い、地域全体で高齢者を支える体制づくりを推進する事業で、さぬき市社会福祉協議会に委託しています。

ボランティア等の生活支援の担い手の養成や、地域資源の開発及びそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置するほか、定期的な情報共有・連携強化の場として「協議体」を設置し、住民同士の助け合いを基本とした生活支援サービスの創出を推進しています。

<第1層協議体> …さぬき市全体の代表者会

実施日	内 容
6月25日	・令和5年度事業報告 ・令和6年度事業計画案報告
11月18日	・令和6年度事業進捗状況報告 ・地域の担い手養成研修会の実施方法等について検討

<第2層協議体> …各地区の住民主体の協議会

地区	内 容	
津田地区	自治会との連携を図るため、自治会長を含めた話し合いの場の開催に向け取組んでいる	
大川地区	第3層協議体を増やせるよう、既存グループ等にアプローチしサービスの創出に取り組んでいる	
志度地区	志度	志度地区防災計画の作成に取り組んでいる
	鴨庄	第2層協議体なし、発足に向けいきいきネット協力依頼を行った
	小田	小田資源マップの作成に取り組んでいる
	鴨部	地区内で協議体の周知を行った、今後老人クラブ代表との情報交換・意見交換を検討予定である
	末	災害に対する意識が低いため、防災に取り組む予定である
寒川地区	石田	ふれあいサロン活動の維持継続のため、ふれあいサロン虎の巻の作成に取り組んでいる
	神前	移送サービスの実現に向け、地区内でアンケートを実施し、その結果をもとに今後の活動方針について検討を行っている
長尾地区	長尾	集落支援員や民生委員等との意見交換を行う予定
	造田	第2層協議体なし、発足に向け既存団体との協議を検討中
	前山	第2層協議体なし、発足に向け既存団体との協議を検討中
	多和	第2層協議体なし、発足に向け既存団体との協議を検討中

<シンポジウムの開催>

実施日	内 容
12月4日	6グループに分かれて活動発表及び意見交換会を実施

8 認知症総合支援事業

(1) 認知症初期集中支援推進事業

「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置し、認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師の指導の下、複数の専門職が認知症の疑われる人や認知症の人及びその家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行います。また、関係機関との連携を意識し、情報が共有できる仕組みを確保します。

①【対象者】

原則として、40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人で次のa、bのいずれかの基準に該当する者

- a 医療サービス、介護サービスを受けていない者、または中断している者
- b 医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者

②【事業の実施内容】

- ・ 支援チームに関する普及啓発
- ・ 認知症初期集中支援の実施
 - ア 訪問支援対象者の把握
 - イ 情報収集及び観察・評価
 - ウ 初回訪問時の支援
 - エ 専門医を含めたチーム員会議の開催
 - オ 初期集中支援の実施（最長で6か月）
 - カ 引き続き後のモニタリング
 - キ 支援実施中の情報の共有相談の受付

③【支援の実施状況】

訪問実人数(人)	1
訪問延べ件数(回)	1
専門医を含めたチーム員会議件数(回)	2

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置（包括職員が兼務）し、医療・介護等の連携強化等により、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ることを目的として実施しています。

① 個別相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	R4
件数	15	8	6	5	3	6	3	7	16	69	139
実人数	6	6	4	3	3	6	3	6	7	44	70

② 普及・啓発活動

内容	実施時期	内容・場所 等
石田高等学校の認知症サポーター養成講座の実施	5月29日	内容：「地域で認知症を支える仕組み」について～認知症サポーター養成講座を通じて～ 対象者：石田高等学校 生活デザイン科 3年生 25名
図書館での企画展示	9月	認知症に関する啓発展示を行う 志度図書館・寒川図書館
認知症カフェ事業	月1回 (5月開始)	認知症の予防のために定期的な社会参加を促す活動「ミュージックヒーリング」を開催 長尾公民館 累計 404名参加
認知症に関する講演会 (在宅医療・介護普及啓発講演会)	6月30日	令和6年度在宅医療・介護連携推進事業 「在宅医療・介護普及啓発講演会」 内容：基調講演・ピアノ演奏 映画「オレンジランプ」上映 会場：源内音楽ホール 参加者数：258名

9 任意事業

介護保険事業の運営安定化を図るとともに、地域の実情に応じた支援を行うことを目的として実施しています。

(1) 介護給付等費用適正化事業：ケアプランの点検

居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、居宅サービス計画等の書類に基づきヒアリングを行い、ケアプラン点検を行っています。(外部委託)

【実施状況】

個別ヒアリング指導		実施対象事業所数
実施日	第1回(ヒアリング) 8月21日、同22日	5事業所・5名 (ケアプラン数31件)
	第2回(フォローアップ) 10月23日、同24日	

※1事業所当たり2回実施。

(2) 家族介護支援事業

① 介護教室の開催(在宅介護支援センターへの委託)

要介護被保険者の状態の維持・改善を目的とした、適切な介護知識・技術の習得や、外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした教室を開催しています。(市内5在宅介護支援センターに委託)

【実施状況】

施設名	実施日	参加人数	内容
さわやか荘 在宅介護 支援センター	令和7年 3月5日 (予定)	—	○年を重ねても安心して暮らすための勉強会 講師：同施設 金藤ケアマネージャー
さざんか荘 老人介護 支援センター	6月26日	16名	○腰痛予防でいきいき介護 講師：健康運動指導士 中村麻紀氏
	9月29日	32名	○認知症について理解を深める 講師：認知症介護指導者 新開正義氏 ○血管年齢測定コーナー、福祉用具体験コーナー
志度玉浦園 老人介護 支援センター	令和7年 3月6日 (予定)	—	○おくすりの正しい使い方 講師：松村薬局津田店 薬剤師 植村麻里氏
さぬき市 社会福祉協議会	実施予定なし		
香東園 老人介護 支援センター	5月27日	10名	○薬剤師は身近な健康アドバイザー 講師：かがわ調剤薬局(株) 薬剤師 友浦禎文氏
	7月18日	15名	○脱水症・熱中症を予防して元気に長生き 講師：明治生命(株) 管理栄養士 松岡有美氏 ○お灸で夏バテ防止 講師：同施設 機能訓練指導員 山津崇氏
	12月19日	12名	○よりよく生活するために 講師：(株)トーカイ 高松営業所 青木勇人氏
	1月16日	18名	○自分で決める自分の人生 講師：四国こどもとおとなの医療センター付属 看護学校非常勤講師 阿部美知子氏

② 家族介護継続支援事業：介護用品支給事業

家族の経済的負担の軽減を目的として、要介護（支援）被保険者を現に介護する者に対する、介護用品（紙おむつ）の支給を行っています。

【支援状況】

令和5年度支給延べ件数	令和6年度支給延べ件数
461件	410件

（3）その他の事業

① 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用支援のため、市長による審判請求、審判請求に要する費用の助成、後見人等の報酬に係る費用の助成を行っています。

【支援状況】

令和5年度利用件数	令和6年度利用件数
1件	4件

② 住宅改修支援事業

住宅改修の活用支援のため、住宅改修を希望する要介護（支援）被保険者で、居宅介護（介護予防）支援の提供を受けていない者に対する住宅改修費の支給申請に必要な書類を作成した者に対して助成を行っています。

【支援状況】

※令和6年12月末現在

令和5年度利用件数	令和6年度利用件数
3件	5件

③ 認知症サポーター等養成事業

地域における認知症高齢者の見守り体制の構築を目的とした認知症に関する広報、啓発活動、知識のあるボランティア等による見守り活動を行っています。

見守り活動は、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り、支援する必要があります。まず、医師や専門家から研修を受けたキャラバン・メイトを香川県が養成し、次に、キャラバン・メイトから研修を受けた認知症サポーターが、地域や職場で見守り活動を行っています。

ア 認知症サポーター数（令和6年12月31日現在） 5,011名

イ キャラバン・メイト数（令和6年12月31日現在） 123名

ウ 認知症サポーター養成講座の実施状況

No.	開催日	対象者	サポーター数 (受講者数)	実施キャラバン・メイトの所属等(略称)
1	5月10日	四国労働金庫志度支店	7名	地域包括支援センター
2	5月29日	石田高等学校3年生	25名	地域包括支援センター
3	7月24日	志度地区民生委員児童委員協議会連合会	36名	地域包括支援センター
4	9月13日	津田小学校	30名	津田福祉会
5	9月17日	さぬき南小学校	37名	さざんか荘
6	9月17日	造田小学校	35名	幸楽苑
7	9月19日	地域包括支援センター	5名	地域包括支援センター
8	9月24日	長尾小学校	77名	長尾福祉会
9	9月26日	志度小学校	85名	地域包括支援センター
10	9月27日	寒川小学校	42名	東香園
11	9月27日	一般市民	17名	新開正義
12	10月17日	さぬき北小学校	31名	志度玉浦園
13	11月17日	一般市民	5名	地域包括支援センター
計			432名	

Ⅱ 令和7年度 運営計画（案）

1 運営体制

(1) 公正・中立性の確保

当センターは、さぬき市の介護・福祉行政を行う「公共的な機関」であり、その運営費用は介護保険料や国・県・市の公費で賄われていることを十分認識し、法令等の遵守や公正かつ中立的な事業運営を行います。

(2) 関係機関との連携

地域住民が安心して暮らしていけるよう、地域の社会資源や関係機関とのさまざまなネットワークの連携を強化し、情報共有や積極的な地域包括ケアシステムの推進を図ります。

(3) 職員の資質向上

当センターに、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士、看護師等の専門職を配置し、互いに連携・協働し「チーム」として業務を行い、また職員間の情報の共有化を図り、積極的に研修等に参加して資質向上に努めます。

(4) 個人情報の保護

個人情報保護についても、「さぬき市個人情報保護条例」等に則り、セキュリティや退庁時の施錠など危機管理を徹底し、情報の漏洩防止や情報管理に努めます。

2 指定介護予防支援事業

要支援1及び要支援2と認定された高齢者で、在宅ケアプランを必要とする方に対して、アセスメントやケアプラン作成を行うとともに、在宅で生活が続けられるように心身機能の改善に向けた支援を行います。

また、当該計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行います。

なお、ケアプランの作成等を居宅介護支援事業所に委託して行う場合には、その事業所の選定にあたり、正当な理由なしに特定の事業所に偏らないよう公正・中立性の確保に努めます。

3 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

事業名	内 容	
介護予防手帳の配布	・介護予防に関する知識・情報、各利用者（介護予防教室利用者、要支援1・2認定者）の介護予防事業実施の記録等を記載する介護予防手帳を配布する。	必要時
パンフレットの配布	・介護予防に関する一般的な知識や事業実施に関する情報について積極的に普及・啓発を行う。	必要時
広報・ホームページ		随時
健康教育 健康相談		随時
介護予防教室	・介護予防の普及啓発、実践（運動器の機能向上・口腔機能の向上・認知症予防）、社会的孤立感の解消、社会参加の促進を目的とした教室を通所により実施する。 ・シニア世代向け運動教室および介護予防教室「わくわくライフ」を実施する。	定期

(2) 地域介護予防活動支援事業

事業名	内 容	
地域活動組織育成事業	・地域において自主的な介護予防活動が広く実施されるよう働き掛け、社会福祉協議会へ委託およびリハビリテーション専門職等の派遣により、地域での介護予防活動を支援する。 ・筋力を維持するための体操や脳の活性化訓練（体操、レクリエーション）等を行う出前教室を実施する。	90回/年
介護予防ボランティアリーダー育成事業	・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための講座を開催する。参加者自身が自主的に参加して、介護予防に努めていく中で、介護予防サポーターの活動を理解する内容で実施する。 ・講座の中で、新しい認知観を正しく理解し、地域で見守りを行う「認知症サポーター」の養成を継続して実施する。	1回/年
	①各地区の状況に合わせて、継続性のある活動となるよう、定例会や地域活動に対して助言・支援を行う。また、代表者会（全体会）を開催し、研修会企画や活動の方向性について協議し、市内全体で自主性のある活動が展開できるよう支援する。 ②市内全体のサポーターを対象としたスキルアップ研修会や交流会を継続して行う。介護予防の知識・技術の向上に向けて支援を行い、より活動内容を充実させ、無理なく自立した組織となるように支援する。	①1回/1~2か月 ②2回/年

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業

事業名	内 容	
地域リハビリテーション活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大川地区地域リハビリテーション支援センターと連携し、地域住民の介護予防を担う人材や介護サービス事業者等の職員を対象としたリハビリテーションに係る講習を実施する等地域リハビリテーションを担う人材の育成支援を行う。 ・地域住民が必要に応じたリハビリテーションサービスを継続的・包括的に受け取ることができることを目的に実施する。 	リモート配信による講習を含め検討中

4 総合相談支援業務及び権利擁護業務

(1) 総合相談支援業務

項目	内容
地域におけるネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事例や各種会議等を通して、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、ボランティア等、関係者と連携を図る。 ・広報誌への掲載、PRカードやチラシの配布、各種会議への参加等を通して、地域包括支援センターの普及啓発をする。
実態把握	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で活用できる社会資源の一覧表を作成し、活用する。 ・地域からの情報等により、課題を抱えている高齢者や家族の実態を把握し、支援につなげる。
総合相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・相談を受け、的確な状況把握等を行い、専門的・継続的な関与や、緊急対応の必要性を判断する。 ・相談内容に即したサービスや制度に関する情報提供、関係機関の紹介や担当者へのつなぎ等を行う。

(2) 権利擁護業務

項目	内容
老人福祉施設等への措置の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待等で分離が必要と判断した場合は、措置入所について検討し、必要な支援を行う。
高齢者虐待への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待の事案を把握した場合は、高齢者虐待防止法に基づき対応する。 ・専門的な助言が必要な事例については、虐待対応専門職チームに相談する。 ・地域住民や関係機関を対象に、虐待の早期発見・対応を目的に、研修会や配布物を通して普及啓発を行う。 ・権利擁護推進ネットワーク会議を年2回開催し、成年後見制度利用促進に関わる事項も含めて関係機関との連携を図る。 ・虐待対応や成年後見制度利用促進に関して必要時個別ケース会議を開催し、関係機関との情報共有や支援について検討し、連携を図る。
困難事例への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職、専門職間で連携し、地域包括支援センター全体で支援について検討し、必要な支援を行う。 ・事例に対し、関係機関との情報共有や支援の検討を密にする。本人やその家族が様々な課題を抱えている場合、幅広い機関と連携して家族全体を支援する。
消費者被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者センター等からの情報を得る。 ・介護支援専門員をはじめとした関係機関へ必要な情報を提供する。

(3) 中核機関の運営

項 目	内 容
広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌やホームページにおいて、制度について周知する。 ・ 市内各種会議において、パンフレットやチラシを配布・説明を行う。 ・ 成年後見制度の普及啓発として、研修会を開催する。
相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な相談内容に対応するとともに、情報を集約する。 ・ 月1回、地域包括支援センター、障害福祉課、社会福祉協議会で連絡会を開催し、相談内容の共有を行う。
市民後見人養成等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受任者調整等の支援 <ul style="list-style-type: none"> 困難ケースの受任調整（かがわ後見ネットワークの活用） 市民後見人の受任調整（市民後見推進事業検討委員会の開催） ・ 担い手の育成・活動の促進（市民後見人の育成・支援） <ul style="list-style-type: none"> 新たに市民後見人養成研修を東かがわ市、三木町と合同で開催する。 平成29年度に実施した養成研修の修了者（9名）及び令和3年度に実施した養成研修の修了者（5名）について、東かがわ市と合同でスキルアップ研修を実施し、活動を支援する。

※ 一部、さぬき市社会福祉協議会へ委託

5 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

項目	内容
関係機関との連携づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事例を通して連携を行う。 ・介護支援専門員、関係機関を対象とした研修会等を実施し、情報交換の場を設定する。 ・大川圏域地域自立支援協議会と連携を図る。
医療機関との連携体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・主治医と介護支援専門員の連絡方法一覧表を更新作成し、医療機関・居宅介護支援事業所に周知する。 ・個別事例を通して連携する。 ・在宅医療・介護連携推進事業において、医療と介護にかかわる多職種の連携推進を図る。
地域のインフォーマルサービスとの連携づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事例を通して連携や情報共有を行う。 ・介護支援専門員等連絡会にて情報提供を実施する。

(2) 介護支援専門員に対する個別支援

項目	内容
相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口として対応する。
支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員と同行訪問、地域ケア個別会議開催し、関係機関との連絡調整等の支援を行う。
個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、電話・来所等で相談に対応（担当者会議開催支援）
質の向上のための研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジメントリーダーの活動を支援し、介護支援専門員等連絡会を開催する。（主任介護支援専門員勉強会の開催） ・事例検討や研修会を実施する。
ケアプラン作成指導を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、電話・来所等での相談に対応し、個別指導を行う。
介護支援専門員同士のネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員連絡方法一覧表を作成し、周知する。 ・ケアマネジメントリーダーの活動を支援し、介護支援専門員等連絡会を開催する。
介護支援専門員に対する情報支援	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員連絡方法一覧表を作成・周知する。 ・介護支援専門員等連絡会等で情報の周知を行う。
ケアプランの趣旨に基づいてサービス提供されるよう、居宅サービス事業所等への研修等の働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス事業者に地域リハビリテーション活動支援事業の案内を行い、大川地区地域リハビリテーション支援事業につなげて、介護予防サービス事業所職員を対象としたリハビリテーションにかかる講習を実施する。

(3) 地域ケア会議機能の推進

項目	内容	
地域ケア個別会議（支援困難事例）	<ul style="list-style-type: none"> ・支援困難事例等の課題解決、地域課題の把握等を目的に開催する。 	事案発生時
地域ケア個別会議（自立支援型）	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援に向けて多職種からの専門的助言を得て、ケアマネジメントの向上を目的に開催する。 	年4回
地域ケア推進会議（実務者の会）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議や個別事例より提起された市全体または小地域での課題について、関係する団体や機関と情報共有、課題解決に向けた方策の検討を目的に開催する。 	年5回
地域ケア推進会議（運営協議会）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の共有、ネットワークの強化等を目的に開催する。 	年2回

6 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進します。

令和7年度も引き続き、大川地区医師会や東かがわ市等と協議しながら事業の取組

①現状分析・課題抽出・施策立案

ア	地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> 既存の公開情報（医療Netさぬき、介護サービス情報公表システム）を市ホームページに掲載 介護事業所等にアンケート調査（事業所概要）を実施、更新作成、公表 インフォーマルサービス等社会資源情報について、生活支援体制整備事業（社協）と協働して「地域資源マップ」を作成、公表
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 「在宅医療・介護連携推進協議会（研修部会含む）」の開催 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 さぬき市・東かがわ市・医師会3者打合せ
ウ	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	<ul style="list-style-type: none"> 協議会、研修会を通じて、多職種、関係機関の役割、課題等の共有、切れ目のない提供体制の推進支援 さぬき市・東かがわ市合同連絡会（病院）の開催 地域ケア推進会議（実務者の会等）の開催 生活支援等サービスの提供体制整備の推進（社協委託） 認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員による支援

②対応策の実施

オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援、同センターの周知 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターによる相談支援
キ	地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護普及啓発講演会の開催 人生会議（ACP）に関する出前講座、終活支援ノートの配布、広報誌等への掲載
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携支援センターのホームページを活用した情報支援 「主治医と介護支援専門員の連絡方法一覧表」及び「介護支援専門員連絡方法一覧」を作成・配布 必要に応じて、情報共有ツールの検討
カ	医療・介護関係者の研修	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携・人生会議（ACP）に関する研修会の開催（市単独・東かがわ市と合同・看護協会と共催） 地域ケア個別会議（自立支援型）の開催

③対応策の評価・改善

（表中の下線の内容については、他の地域支援事業に基づく事業）

7 生活支援体制整備事業

高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らせるよう、住民同士が主体となって地域の困りごと解決に向けて話し合い、地域全体で高齢者を支える体制づくりを推進する事業で、さぬき市社会福祉協議会に委託しています。

ボランティア等の生活支援の担い手の養成や、地域資源の開発及びそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置するほか、定期的な情報共有・連携強化の場として「協議体」を設置し、住民同士の助け合いを基本とした生活支援サービスの創出を推進していきます。

<第1層協議体> …さぬき市全体の代表者会

実施日	内 容
年3回程度	生活支援コーディネーターと多様な組織団体やサービス提供主体等が参画し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による生活支援等サービスの提供体制整備を推進する

<第2層協議体> …各地区の住民主体の協議会

実施日	内 容	対象者
随時	旧5町単位で協議体を設置し、住民主体のサービス創出に向けた協議会を開催する	地域住民等

<シンポジウムの開催>

実施日	内 容	対象者
随時	基調講演、活動事例発表等	地域住民等

8 認知症総合支援事業

(1) 認知症初期集中支援推進事業

内 容	計画 (相談件数)
<p>「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置し、認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師の指導の下、複数の専門職が認知症の疑われる人や認知症の人及びその家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。また、関係機関との連携を意識し、情報が共有できる仕組みを確保すること。</p> <p>①【対象者】 原則として、40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人で次の a、b のいずれかの基準に該当する者</p> <p>a 医療サービス、介護サービスを受けていない者、又は中断している者</p> <p>b 医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者</p> <p>②【事業の実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援チームに関する普及啓発 ・ 認知症初期集中支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ア 訪問支援対象者の把握 イ 情報収集及び観察・評価 ウ 初回訪問時の支援 エ 専門医を含めたチーム員会議の開催 オ 初期集中支援の実施（最長で6か月） カ 引き続き後のモニタリング キ 支援実施中の情報の共有相談の受付 	4 件

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症疾患医療センターを含む医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携強化等により、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ります。

項目	内容
連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none">・状況に応じて必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう、医療機関や介護サービス事業者等の関係機関との連携の機会を持つ。・チームオレンジや認知症サポーターの養成を充実させ、地域での認知症に対する理解を深め、見守り体制をつくる。
相談支援や支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none">・認知症の人やその家族等への相談支援の一環として、認知症カフェを開催し、認知症の人やその家族等を支える地域づくりを推進する。・認知症初期集中支援チームと連携を図り、事例に応じた必要なサービスが提供されるよう調整する。・市民に対する認知症についての普及啓発を目的に、広報での周知や図書館等での企画展示等を行う。・認知症施策推進大綱を踏まえ、認知症の本人の声を活かし、新しい認知症観を市民や医療・介護関係者等に啓発する。

9 任意事業

介護保険事業の運営安定化を図るとともに、地域の実情に応じた支援を行うことを目的として実施しています。

(1) 介護給付費等適正化事業：ケアプランの点検

内 容	計画数（件）
介護給付に要する費用の適正化のため、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、居宅サービス計画等の書類に基づきヒアリングを行い、ケアプラン点検を行う。（外部委託） 点検を行うケアプランについては、給付費等のデータに基づき抽出する。	4事業所

(2) 家族介護支援事業

① 介護教室の開催（在宅介護支援センターへ委託）

内 容	計画数（人）
要介護被保険者の状態の維持・改善を目的とした、適切な介護知識・技術の習得や、外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした教室を開催する。市内5在宅介護支援センターに委託して行う。 なお実施回数は各在宅介護支援センター2回程度とする。	100

② 家族介護継続支援事業：介護用品支給事業

内 容	計画数（件）
家族の経済的負担の軽減を目的として、要介護（支援）被保険者を現に介護する者に対し、介護用品（紙おむつ）の支給を行う。 なお支給回数は、要介護（支援）被保険者が属する世帯の課税状況により、対象者1人あたり年2回または年4回とする。	494

※介護用品支給事業については、第9期介護保険事業計画期間（令和6年度～令和8年度）において、次に掲げる各項目に取り組んでいることを要件に実施して差し支えないこととされている。

- ・高齢者の個別の状態を踏まえて適切に用品支給の取組を行っていること
- ・地域包括支援センターの運営や任意事業における各事業の課題を把握し、その対応方針を検討していること
- ・各事業の課題を踏まえ、低所得世帯等への影響も考慮しつつ、任意事業としての介護用品の支給に係る事業の廃止・縮小に向けた取り組みを行うこと

(3) その他の事業

① 成年後見制度利用支援事業

内 容	計画数 (件)
成年後見制度の利用支援のため、市長による審判請求、審判請求に要する費用の助成、後見人等の報酬に係る費用の助成を行う。	6

② 住宅改修支援事業

内 容	計画数 (件)
住宅改修の活用支援のため、住宅改修を希望する要介護(支援)被保険者で、居宅介護(介護予防)支援の提供を受けていない者に対する住宅改修費の支給申請に必要な書類を作成した者に対して助成を行う。	12

③ 認知症サポーター等養成事業

内 容	計画数 (人)
認知症サポーターを養成する認知症サポーターの企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを養成し、地域や職域、学校等において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。	350